日本経済新聞
1月30日
月曜日
発行所　日本経済新聞社
東京本社 ㊥(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 ㊥(06)7639-7111
名古屋支社 ㊥(052)243-3311
西部支社 ㊥(092)473-3300
札幌支社 ㊥(011)281-3211

19歳・渡辺 世界新

男子200平泳ぎ　スポーツ

投資より預金へ

マイナス金利導入1年　3

科学者も困惑

トランプ氏、研究成果軽視　16

資源価格回復 業績上向き　5

資源価格の回復や中国など新興国経済の持ち直しで、上場企業の業績が上向いている。三菱商事は2017年3月期の連結純利益が4000億円強と従来予想（3300億円）を上回る見通し。日本郵船は16年10～12月期に3四半期ぶりに経常黒字に転換したもよう。円安で三菱自動車も営業赤字が予想比縮小する。

SNS動画に隠れ広告　11

フェイスブックなどのSNS（交流サイト）にベンチャー企業が顧客企業と連携して製作し、投稿する「分散型動画」を活用したネット広告が広がっている。動画に企業の商品広告を忍ばせるもので、視聴者にコメントやシェアで動画を拡散してもらう。1週間で数百万回、再生される例もある。

アイデア編・夢を持てる農業に　社会面

オピニオン　6

日米自動車摩擦の走馬灯
トランプ政策、底民に打撃

Nikkei Asian Review
Asia 300、株価材料に注目　囚

電子版 きょうの1本
燃える「都市鉱山」と脱法業者

空き地に積み上げられたスクラップの火災が相次いでいる。金や銀、銅を多量に含む「都市鉱山」が燃える背景には、脱法業者の影がちらつく。
▶ビジネスリーダー→コンフィデンシャル

米ロ、対テロ協力一致

トランプ氏 関係修復へ動く

難民受け入れ停止 独仏が批判

【モスクワ=中井彩子、ワシントン=川合智之】トランプ氏大統領選38日、日本やロシアなど主要国首脳と電話協議した。ロシアのプーチン大統領とは今後経済的な関係の改善を目指すことで合意。中東のテロ組織に向けた連携強化でも一致した。米ロ関係が自立した一方、独仏首脳は難民問題などで国際的な原則を守るよう、くぎを刺した。【関連記事2、3、4面に】

トランプ米大統領は28日、主要国の首脳と電話協議した

安倍晋三首相

2月10日に米国で首脳会談を行うと確認

メルケル独首相

北大西洋条約機構（NATO）の重要性を確認

プーチンロシア大統領
イスラム過激派の掃討での協力を確認、両国関係の改善に向けて協議

オランド仏大統領
米国の保護主義への懸念や温暖化対策の重要性を伝達

ターンブル豪首相
アジア太平洋の安定に米豪協力の重要性を確認

（注）写真はいずれもAP

トランプ氏の大統領就任後初めての米ロ首脳の電話協議は1時間にわたった。終了後、ホワイトハウスは「関係改善のため重要なスタートが切れた」と評価した。両首脳は双方がテロなど重要問題に速やかに取り組む期待しているとする声明を発表した。ロシア大統領府は「協議は前向きで実務的」と強調した。

トランプ氏は1月にクリミア半島を一方的に編入したロシアへの対抗措置として発動された米国の経済制裁の解除を求めるロシア側の要請を拒否する考えを伝達したもようだ。米国が親ロシアのアサド政権の退陣を求めるロシアと対立してきたシリア問題では、共通の敵である過激派組織「イスラム国（IS）」など国際テロ戦ったために協力を合わせることで一致した。

トランプ氏は2月にフロリダ州の別荘で安倍晋三首相と会談する。日本経済新聞社とテレビ東京による世論調査で、トランプ氏が大統領に就任する1月20日の前の支持率は66%で、昨年11月に行った前回調査（64%）から微増した。

調査は首相官邸サイトが27～29日に全国の18歳以上の男女を対象に、携帯電話（RDD方式）による電話調査を行い、1045人から回答を得た。回答率は45.4%だった。

米入国拒否200人

公平とは何か

世界から入学希望のフリリピンのカジノ。不正の監視にも力を入れる＝AP

理想社会の落とし穴

フィリピン・マニラ市のカジノ。一帰りの空代金がなくなっちゃう」「泳いで帰るしかないわね。ルーレットで負けた」。カジノ運営者は、ある最新技術が導入されたことを恐れて知らない。天井を見上げると凹凸に並っぽり視カメラが並ぶ。単なる盗犯を犯しそうな人を事前に見つけるシステムだ。

AIと社会　気がつけばそこに　▶1

大衆出毒や、万引をする人などが約70万人の画像データを解析、顔の特徴の細かい違いまで識別。1日10人程度にシステムは反応している。本人には知らせない非主面認識の対象としたお店もある。

人権侵害の恐れ

同様のシステムは世界の空港のイベント会場でも採用が進むが、問題も浮上している。米国のあるシステムでは過去のデータなどから、公平に分析すると、日人よりも黒人を重点的に監視する比率が高いのだ。

人工知能（AI）の法整備に詳しい慶応大学の新保史生教授は「犯罪者は生来的に決まっているという犯罪学説を連想させる。そんな考えをもとにしたシステム設計は人権侵害を起こす」と言う。悪いことをしていないにもかかわらず、AIに犯罪予備軍と認定されて、周囲から白い目で見られる。犯罪かもしれないという不利に使うことで、それは理屈の社会なのか。

企業もジレンマ

契約に縛られる企業も同様の問題に直面する。

「日経メッセ」第1弾

購読のお申し込み受付
0120-21-4946
http://www.nikkei4946.com/
日経電子版
http://www.nikkei.com/
ASUKA-gata-ID(700-2100)
0120-24-2146

General Packaging Industry
イノベーションで包装を超える
GPI
ジェネラル パッケージング インダストリー
レンゴー

楽しく考えたい、空気・水・熱のこと
朝日工業社
空調衛生設備工事／精密環境制御機器製造
www.asahikogyosha.co.jp

アルミのことなら
日本軽金属
www.nikkeikin.co.jp

2017. 1. 30
春秋
社会に溶け込めるやうさぎ、宇宙開発で有名な土井隆雄、糸川英夫さんたちはそう名づけた。いずれ訪れるかもしれない地球への帰還の際の衝撃緩和のためだ。この事実が発覚されると、人々は「本当にうさぎを飼う、不届きな情報の拡散とテロ世界大混乱に陥る―。
▼小説と異なり現実の宇宙開発は至って地味だ。しかし見えない進歩でひたむきに努力しているからこそ、「××氏が××機補を支持」といった偽ニュースがまたたく間に広まり、世論を揺るがす。当選した米大統領選に関する事実調査チームなどすぐれる事実調査チームなどすぐれる事実調査チームなどすぐれる